

## 議第41号

### 平成30年度高山市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度高山市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,668,000千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ435,500千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 事業勘定歳入歳出予算」及び「第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定において500,000千円、直営診療施設勘定において100,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

高山市長 國島芳明

## 第1表 事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		2,194,644
	1. 国民健康保険料	2,194,644
2. 分担金及び負担金		2
	1. 負担金	2
3. 使用料及び手数料		500
	1. 手数料	500
4. 国庫支出金		1
	1. 国庫負担金	1
5. 療養給付費交付金		1
	1. 療養給付費交付金	1
6. 県支出金		6,682,000
	1. 県負担金	6,656,300
	2. 県補助金	25,700
7. 財産収入		1,831
	1. 財産運用収入	1,831
8. 繰入金		782,356
	1. 一般会計繰入金	751,671
	2. 基金繰入金	30,685

9. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
10. 諸収入		6,664
	1. 延滞金、加算金及び過料	111
	2. 預金利子	500
	3. 雑入	6,053
	歳入合計	9,668,000

## 【国民健康保険事業特別会計】

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		178,371
	1. 総務管理費	91,838
	2. 徴収費	85,486
	3. 運営協議会費	1,047
2. 保険給付費		6,466,428
	1. 療養諸費	5,582,500
	2. 葬祭諸費	8,000
	3. 高額療養費	821,000
	4. 移送費	300
	5. 出産育児諸費	54,628
3. 国民健康保険事業費納付金		2,789,700
	1. 医療給付費分納付金	1,899,000
	2. 後期高齢者支援金等分納付金	619,500
	3. 介護納付金分納付金	271,200
4. 保健事業費		133,480
	1. 保健事業費	16,420
	2. 特定健康診査等事業費	117,060
5. 積立金		1,831
	1. 積立金	1,831

6. 公	債	費		4 5 0										
			1. 公	債	費	4 5 0								
7. 諸	支	出	金		6 7, 7 4 0									
			1. 直	営	診	療	施	設	勘	定	繰	出	金	6 1, 0 0 0
			2. 諸	支	出	金	6, 7 4 0							
8. 予	備	費				3 0, 0 0 0								
			1. 予	備	費	3 0, 0 0 0								
			歳	出	合	計	9, 6 6 8, 0 0 0							

## 第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 診療収入		242,408
	1. 外来収入	234,407
	2. その他診療収入	8,001
2. 使用料及び手数料		2,001
	1. 手数料	2,001
3. 県支出金		8,310
	1. 県補助金	8,310
4. 財産収入		555
	1. 財産運用収入	555
5. 繰入金		182,104
	1. 一般会計繰入金	121,104
	2. 事業勘定繰入金	61,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		121
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	120
歳入合計		435,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		3 1 3, 0 8 7
	1. 総 務 管 理 費	3 1 3, 0 8 7
2. 医 業 費		1 1 6, 1 9 0
	1. 医 業 費	1 1 6, 1 9 0
3. 公 債 費		9 2 3
	1. 公 債 費	9 2 3
4. 諸 支 出 金		3 0 0
	1. 諸 支 出 金	3 0 0
5. 予 備 費		5, 0 0 0
	1. 予 備 費	5, 0 0 0
歳 出 合 計		4 3 5, 5 0 0

【国民健康保険事業特別会計】

# 国民健康保険事業特別会計予算説明書



平成30年度高山市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	2,194,644	2,335,377	△140,733
2. 分担金及び負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	500	500	0
4. 国庫支出金	1	2,149,334	△2,149,333
5. 療養給付費交付金	1	147,234	△147,233
6. 県支出金	6,682,000	550,500	6,131,500
7. 財産収入	1,831	1,262	569
8. 繰入金	782,356	851,126	△68,770
9. 繰越金	1	1	0
10. 諸収入	6,664	6,664	0
前期高齢者交付金	0	2,860,000	△2,860,000
共同事業交付金	0	2,850,000	△2,850,000
歳入合計	9,668,000	11,752,000	△2,084,000

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	178,371	349,645	△171,274
2. 保険給付費	6,466,428	6,750,032	△283,604
3. 国民健康保険事業費納付金	2,789,700	0	2,789,700
4. 保健事業費	133,480	0	133,480
5. 積立金	1,831	1,262	569
6. 公債費	450	450	0
7. 諸支出金	67,740	64,740	3,000
8. 予備費	30,000	30,000	0
後期高齢者支援金等	0	1,214,100	△1,214,100
前期高齢者納付金等	0	4,500	△4,500
老人保健拠出金	0	61	△61
介護納付金	0	487,000	△487,000
共同事業拠出金	0	2,850,210	△2,850,210
歳出合計	9,668,000	11,752,000	△2,084,000

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	2, 177, 286	2, 289, 851	△112, 565	1. 医療給付費分現年度調定分	1, 402, 226	調定見込額 1, 430, 843千円 徴収率 98%
				2. 後期高齢者支援金分現年度調定分	513, 973	調定見込額 524, 463千円 徴収率 98%
				3. 介護納付金分現年度調定分	185, 089	調定見込額 188, 867千円 徴収率 98%
				4. 医療給付費分滞納繰越分	54, 702	調定見込額 218, 808千円 徴収率 25%
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	13, 373	調定見込額 53, 492千円 徴収率 25%
				6. 介護納付金分滞納繰越分	7, 923	調定見込額 31, 692千円 徴収率 25%
2. 退職被保険者等国民健康保険料	17, 358	45, 526	△28, 168	1. 医療給付費分現年度調定分	9, 100	調定見込額 9, 286千円 徴収率 98%
				2. 後期高齢者支援金分現年度調定分	3, 400	調定見込額 3, 470千円 徴収率 98%
				3. 介護納付金分現年度調定分	3, 200	調定見込額 3, 266千円 徴収率 98%
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1, 045	調定見込額 3, 484千円 徴収率 30%
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	282	調定見込額 940千円 徴収率 30%
				6. 介護納付金分滞納繰越分	331	調定見込額 1, 104千円 徴収率 30%
計	2, 194, 644	2, 335, 377	△140, 733			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1. 一般被保険者一部負担金	1	
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1. 退職被保険者等一部負担金	1	
計	2	2	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	500	500	0	1. 督促手数料	500	
計	500	500	0			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費等負担金	1	1,562,534	△1,562,533	1. 過年度療養給付費等負担金	1	
高額医療費共同事業負担金	0	71,500	△71,500			
医療費適正化推進費負担金	0	12,700	△12,700			
計	1	1,646,734	△1,646,733			

(款) 4. 国庫支出金  
(項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
財政調整交付金	0	497,000	△497,000			
国民健康保険事務費補助金	0	5,600	△5,600			
計	0	502,600	△502,600			

(款) 5. 療養給付費交付金  
(項) 1. 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費交付金	1	147,234	△147,233	1. 過年度療養給付費交付金	1	
計	1	147,234	△147,233			

(款) 6. 県支出金  
(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	6,656,300	0	6,656,300	1. 保険給付費等交付金 (普通交付金)	6,403,800	
				2. 保険給付費等交付金 (特別交付金)	252,500	
高額医療費共同事業負担金	0	71,500	△71,500			
医療費適正化推進費負担金	0	12,700	△12,700			
計	6,656,300	84,200	6,572,100			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	25,700	0	25,700	1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	25,700	
財政健全化特別対策費補助金	0	27,300	△27,300			
財政調整交付金	0	439,000	△439,000			
計	25,700	466,300	△440,600			

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1,831	1,262	569	1. 利子及び配当金	1,831	財政調整基金収入 1,831
計	1,831	1,262	569			

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	751,671	717,013	34,658	1. 一般会計繰入金	751,671	保険基盤安定費分(保険料軽減分) 269,000 保険基盤安定費分(保険者支援分) 149,000 職員給与費等分 178,371 出産育児一時金分 36,400 財政安定化支援事業費分 24,000 その他分 94,900
計	751,671	717,013	34,658			

## (款) 8. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	30,685	134,113	△103,428	1. 財政調整基金繰入金	30,685	
計	30,685	134,113	△103,428			

## (款) 9. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

## (款) 10. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	100	100	0	1. 一般被保険者延滞金	100	
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1. 退職被保険者等延滞金	10	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	111	111	0			

## (款) 10. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	500	500	0	1. 預金利子	500	
計	500	500	0			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 10. 諸収入  
(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者第三者納付金	3,500	3,500	0	1. 現年度調定分	3,000	
				2. 滞納繰越分	500	
2. 退職被保険者等第三者納付金	201	201	0	1. 現年度調定分	200	
				2. 滞納繰越分	1	
3. 一般被保険者返納金	2,001	2,001	0	1. 現年度調定分	2,000	
				2. 滞納繰越分	1	
4. 退職被保険者等返納金	301	301	0	1. 現年度調定分	300	
				2. 滞納繰越分	1	
5. 雑入	50	50	0	1. 一般雑入	50	
計	6,053	6,053	0			

(款) 前期高齢者交付金  
(項) 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
前期高齢者交付金	0	2,860,000	△2,860,000			
計	0	2,860,000	△2,860,000			

(款) 共同事業交付金  
(項) 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
高額医療費共同事業交付金	0	286,000	△286,000			
保険財政共同安定化事業交付金	0	2,564,000	△2,564,000			
計	0	2,850,000	△2,850,000			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
1. 一般管理費	91,838	85,709	6,129	1. 報酬	4,526	嘱託報酬 2人			
				2. 給料	34,412	一般職 9人			
				3. 職員手当等	17,382	扶養手当 918 住居手当 648 通勤手当 197 時間外勤務手当 1,236 期末手当 7,991 勤勉手当 5,395 寒冷地手当 517 児童手当 480			
				4. 共済費	11,900	共済組合負担金 11,175 社会保険料等 725			
				9. 旅費	300	普通旅費 300			
				11. 需用費	400	消耗品費 250 印刷製本費 120 器具修繕料 30			
				12. 役務費	1,600	通信運搬費 600 手数料 1,000			
				13. 委託料	14,300	電算委託料 12,800 機械器具保守点検委託料 1,500			
				14. 使用料及び賃借料	200	機械器具借上料 200			
				19. 負担金、補助及び交付金	6,818	県国民健康保険連合会負担金 1,656 職員退職手当基金積立負担金 5,162			
				計	91,838	85,709	6,129		

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 賦課徴収費	74,216	77,927	△3,711	2. 給料	19,283	一般職 5人	
				3. 職員手当等	8,947	扶養手当	78
						通勤手当	479
						時間外勤務手当	739
						期末手当	4,388
						勤勉手当	3,026
						寒冷地手当	237
				4. 共済費	6,363	共済組合負担金	6,343
						社会保険料等	20
				7. 賃金	1,080		
				11. 需用費	700	消耗品費	100
印刷製本費	600						
12. 役務費	13,000	通信運搬費	11,000				
		手数料	2,000				
13. 委託料	21,740	電算委託料	21,740				
14. 使用料及び賃借料	210	機械器具借上料	210				
19. 負担金、補助及び交付金	2,893	職員退職手当基金積立負担金	2,893				
2. 保険料収納率向上特別対策事業費	11,270	11,270	0	9. 旅費	120	普通旅費 120	
				11. 需用費	610	消耗品費	80
						自動車燃料費	100
						印刷製本費	400
						自動車修繕料	30
12. 役務費	1,890	通信運搬費	1,800				
		手数料	20				
		保険料	57				
13. 委託料	8,500	自動車損害保険料	13				
		電算委託料	1,500				
						保険料集金委託料	7,000

				14. 使用料及び賃借料	150	自動車借上料	150
計	85,486	89,197	△3,711				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 運営協議会費	1,047	607	440	1. 報酬	437	運営協議会委員報酬 12人
				9. 旅費	320	費用弁償 250 普通旅費 70
				11. 需用費	70	消耗品費 60 食糧費 10
				14. 使用料及び賃借料	220	自動車借上料 220
計	1,047	607	440			

(款) 1. 総務費

(項) 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
保健事業費	0	174,132	△174,132			
計	0	174,132	△174,132			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者療養給付費	5,400,000	5,600,000	△200,000	19. 負担金、補助及び交付金	5,400,000	一般被保険者療養給付費負担金 5,400,000
2. 退職被保険者等療養給付費	80,000	130,000	△50,000	19. 負担金、補助及び交付金	80,000	退職被保険者等療養給付費負担金 80,000

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 一般被保険者療養費	80,000	80,000	0	19. 負担金、補助及び交付金	80,000	一般被保険者療養費負担金 80,000
4. 退職被保険者等療養費	2,000	3,000	△1,000	19. 負担金、補助及び交付金	2,000	退職被保険者等療養費負担金 2,000
5. 審査支払手数料	20,500	22,700	△2,200	12. 役務費	20,500	手数料 20,500
計	5,582,500	5,835,700	△253,200			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 葬祭費	8,000	10,000	△2,000	19. 負担金、補助及び交付金	8,000	葬祭費 8,000 1件 50,000円 160件
計	8,000	10,000	△2,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者高額療養費	800,000	810,000	△10,000	19. 負担金、補助及び交付金	800,000	一般被保険者高額療養費負担金 800,000
2. 退職被保険者等高額療養費	20,000	30,000	△10,000	19. 負担金、補助及び交付金	20,000	退職被保険者等高額療養費負担金 20,000
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	19. 負担金、補助及び交付金	800	一般被保険者高額介護合算療養費負担金 800
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	19. 負担金、補助及び交付金	200	退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 200
計	821,000	841,000	△20,000			

(款) 2. 保険給付費  
(項) 4. 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者移送費	150	150	0	19. 負担金、補助及び交付金	150	一般被保険者移送費負担金 150
2. 退職被保険者等移送費	150	150	0	19. 負担金、補助及び交付金	150	退職被保険者等移送費負担金 150
計	300	300	0			

(款) 2. 保険給付費  
(項) 5. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 出産育児一時金	54,600	63,000	△8,400	19. 負担金、補助及び交付金	54,600	出産育児一時金 54,600 1件 420,000円 130件
2. 出産育児一時金支払手数料	28	32	△4	12. 役務費	28	手数料 28
計	54,628	63,032	△8,404			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1. 医療給付費分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者医療給付費分納付金	1,889,900	0	1,889,900	19. 負担金、補助及び交付金	1,889,900	一般被保険者医療給付費分負担金 1,889,900
2. 退職被保険者等医療給付費分納付金	9,100	0	9,100	19. 負担金、補助及び交付金	9,100	退職被保険者等医療給付費分負担金 9,100
計	1,899,000	0	1,899,000			

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分納付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	616,100	0	616,100	19. 負担金、補助及び交付金	616,100	一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金 616,100
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	3,400	0	3,400	19. 負担金、補助及び交付金	3,400	退職被保険者等後期高齢者支援金等分負担金 3,400
計	619,500	0	619,500			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分納付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護納付金分納付金	271,200	0	271,200	19. 負担金、補助及び交付金	271,200	介護納付金分負担金 271,200
計	271,200	0	271,200			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保健事業費	16,420	0	16,420	7. 賃金	850	
				8. 報償費	390	報償金 390
				9. 旅費	170	費用弁償 普通旅費 150 20
				11. 需用費	940	消耗品費 印刷製本費 920 20
				12. 役務費	6,100	通信運搬費 手数料 4,400 1,700
				13. 委託料	7,660	保健事業等委託料 6,000

					電算委託料	1,660	
				14. 使用料及び賃借料	100	会場借上料	100
				19. 負担金、補助及び交付金	210	保健事業負担金	210
計	16,420	0	16,420				

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 特定健康診査等事業費	117,060	0	117,060	8. 報償費	380	報償金	380
				9. 旅費	200	費用弁償 普通旅費	100 100
				11. 需用費	2,400	消耗品費 自動車燃料費 印刷製本費 器具修繕料	1,200 100 1,000 100
				12. 役務費	4,000	通信運搬費	4,000
				13. 委託料	110,000	健康診査等委託料 電算委託料	107,000 3,000
				14. 使用料及び賃借料	80	会場借上料	80
				計	117,060	0	117,060

(款) 5. 積立金

(項) 1. 積立金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 積立金	1,831	1,262	569	25. 積立金	1,831	財政調整基金積立金	1,831
計	1,831	1,262	569				

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	450	450	0	23. 償還金、利子及び割引料	450	一時借入金利子 450
計	450	450	0			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 直営診療施設勘定繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 直営診療施設勘定繰出金	61,000	58,000	3,000	28. 繰出金	61,000	
計	61,000	58,000	3,000			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者保険料還付金	6,000	6,000	0	23. 償還金、利子及び割引料	6,000	一般被保険者保険料還付金 6,000
2. 退職被保険者等保険料還付金	700	700	0	23. 償還金、利子及び割引料	700	退職被保険者等保険料還付金 700
3. 償還金	40	40	0	23. 償還金、利子及び割引料	40	療養給付費負担金等返還金 40
計	6,740	6,740	0			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	30,000	30,000	0			
計	30,000	30,000	0			

(款) 後期高齢者支援金等

(項) 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
後期高齢者支援金	0	1,214,000	△1,214,000			
後期高齢者事務費拠出金	0	100	△100			
計	0	1,214,100	△1,214,100			

(款) 前期高齢者納付金等

(項) 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
前期高齢者納付金	0	4,400	△4,400			
前期高齢者事務費拠出金	0	100	△100			
計	0	4,500	△4,500			

(款) 老人保健拠出金

(項) 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
老人保健医療費拠出金	0	1	△1			
老人保健事務費拠出金	0	60	△60			
計	0	61	△61			

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 介護納付金

(項) 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
介護納付金	0	487,000	△487,000			
計	0	487,000	△487,000			

(款) 共同事業拠出金

(項) 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
高額医療費拠出金	0	286,000	△286,000			
保険財政共同安定化事業 拠出金	0	2,564,000	△2,564,000			
保険財政共同安定化事業 事務費拠出金	0	210	△210			
計	0	2,850,210	△2,850,210			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	人	千円	千円	(4.35月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別職	14	4,963					4,963	725	5,688	
	計	14	4,963					4,963	725	5,688	
前年度	長 等				(4.25月分)						
	議 員										
	その他の 特別職	14	4,858					4,858	708	5,566	
	計	14	4,858					4,858	708	5,566	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	105					105	17	122	
	計	0	105					105	17	122	



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 6,607	1. 給与改定に伴う増減分	千円 △ 27	千円 △ 27	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.16% 給与の改定実施月 4月 本 年 度 給与制度の総合的見直しにおける経過措置額 の廃止 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,184	1,184	
		3. その他の増減分	△ 7,764	職員異動給料差等 △ 7,764	
職員手当	△ 2,142	1. 制度改正に伴う増減分	528	扶養手当 60 勤勉手当 468	
		2. その他の増減分	△ 2,670	扶養手当 408 住居手当 △ 306 通勤手当 △ 145 時間外勤務手当 △ 119 期末手当 △ 1,469 勤勉手当 △ 1,027 寒冷地手当 △ 12	

(3) 給料及び職員手当の状況				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,871	—	
	平均給与月額 (円)	329,679	—	
	平均年齢 (歳)	42.29	—	
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	311,788	—	
	平均給与月額 (円)	323,775	—	
	平均年齢 (歳)	39.75	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	147,100	147,100		
大 学 卒	179,200	179,200		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成30年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	7級	- ( - )	- ( - )		
	6級	0 ( - )	0.0 ( - )	6級	- ( - )	- ( - )		
	5級	1 ( - )	7.1 ( - )	5級	- ( - )	- ( - )		
	4級	10 ( - )	71.5 ( - )	4級	- ( - )	- ( - )		
	3級	1 ( - )	7.1 ( - )	3級	- ( - )	- ( - )		
	2級	2 ( - )	14.3 ( - )	2級	- ( - )	- ( - )		
	1級	0 ( - )	0.0 ( - )	1級	- ( - )	- ( - )		
	計	14 ( - )	100.0 ( - )	計	- ( - )	- ( - )		
平成29年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	7級	- ( - )	- ( - )		
	6級	0 ( - )	0.0 ( - )	6級	- ( - )	- ( - )		
	5級	3 ( - )	18.8 ( - )	5級	- ( - )	- ( - )		
	4級	9 ( - )	56.3 ( - )	4級	- ( - )	- ( - )		
	3級	1 ( - )	6.2 ( - )	3級	- ( - )	- ( - )		
	2級	2 ( - )	12.5 ( - )	2級	- ( - )	- ( - )		
	1級	1 ( - )	6.2 ( - )	1級	- ( - )	- ( - )		
	計	16 ( - )	100.0 ( - )	計	- ( - )	- ( - )		
(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

エ 昇給						
区	分	合計	職種別内訳		備考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	10	10	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	12	12	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	3	3	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.075)	(1.225)		(2.30)	有	
	2.125	2.275		4.40		
前 年 度	(1.05)	(1.2)		(2.25)	有	
	2.075	2.225		4.30		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)		(2.30)	有	
	2.125	2.275		4.40		
(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】



平成30年度高山市国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	242,408	242,608	△200
2. 使用料及び手数料	2,001	2,001	0
3. 県支出金	8,310	5,390	2,920
4. 財産収入	555	555	0
5. 繰入金	182,104	173,824	8,280
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	121	121	0
歳入合計	435,500	424,500	11,000

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	313,087	309,965	3,122
2. 医療費	116,190	107,910	8,280
3. 公債費	923	1,325	△402
4. 諸支出金	300	300	0
5. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	435,500	424,500	11,000

2 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	38,500	43,500	△5,000	1. 現年度分	38,500	医科 35,000 歯科 3,500
2. 社会保険診療報酬収入	22,000	21,000	1,000	1. 現年度分	22,000	医科 20,000 歯科 2,000
3. 後期高齢者診療報酬収入	126,000	123,500	2,500	1. 現年度分	126,000	医科 120,000 歯科 6,000
4. 老人保健診療報酬収入	4	4	0	1. 現年度分	4	国保医科 1 国保歯科 1 社保医科 1 社保歯科 1
5. その他診療報酬収入	1,901	1,901	0	1. 現年度分	1,900	医科 300 歯科 100 労災保険等 1,500
				2. 未収繰越分	1	
6. 一部負担金収入	35,002	33,702	1,300	1. 医療給付分現年度分	34,000	医科 27,000 歯科 2,000 福祉医療医科 4,500 福祉医療歯科 500
				2. 介護給付分現年度分	1,000	訪問看護 800 居宅療養管理指導 200
				3. 医療給付分未収繰越分	1	
				4. 介護給付分未収繰越分	1	
7. 介護保険報酬収入	11,000	11,000	0	1. 現年度分	11,000	訪問看護 9,000 居宅療養管理指導 2,000
計	234,407	234,607	△200			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 諸検査等収入	8,001	8,001	0	1. 諸検査等収入	8,001	健康診断 1,800 予防接種 6,200 その他 1
計	8,001	8,001	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	2,001	2,001	0	1. 手数料	2,001	診断書等作成手数料 500 医師意見書作成手数料 1,501
計	2,001	2,001	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 医業県補助金	8,310	5,390	2,920	1. 医業費補助金	8,310	医療機器等整備事業費 7,920 補助率 1 / 2 医師研修事業費 390 補助率 2 / 3
計	8,310	5,390	2,920			

## (款) 4. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	555	555	0	1. 建物貸付収入	555	
計	555	555	0			

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	121,104	115,824	5,280	1. 一般会計繰入金	121,104	
計	121,104	115,824	5,280			

## (款) 5. 繰入金

## (項) 2. 事業勘定繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業勘定繰入金	61,000	58,000	3,000	1. 事業勘定繰入金	61,000	へき地診療所分 61,000
計	61,000	58,000	3,000			

## (款) 6. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	120	120	0	1. 一般雑入	120	
計	120	120	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	313,087	309,965	3,122	1. 報酬	25,287	嘱託報酬 5人 嘱託看護師報酬 3人
				2. 給料	88,594	一般職 20人
				3. 職員手当等	96,154	扶養手当 1,932 地域手当 5,506 住居手当 324 通勤手当 808 特殊勤務手当 11,700 時間外勤務手当 2,526 管理職手当 5,955 期末手当 19,764 勤勉手当 15,825 寒冷地手当 1,084 児童手当 900 初任給調整手当 29,830
				4. 共済費	38,768	共済組合負担金 32,461 社会保険料等 6,307
				7. 賃金	13,000	
				8. 報償費	270	報償金 270
				9. 旅費	1,200	普通旅費 1,200
				11. 需用費	11,710	消耗品費 1,660 庁用燃料費 2,400 自動車燃料費 1,000 電気使用料 4,100 水道使用料 610 下水道使用料 400 施設修繕料 1,200 器具修繕料 60

歳出 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自動車修繕料 280
				12. 役務費	4,850	通信運搬費 2,400 手数料 1,000 保険料 1,450
				13. 委託料	4,160	機械器具保守点検委託料 1,340 施設管理等委託料 2,820
				14. 使用料及び賃借料	7,727	土地借上料 267 自動車借上料 4,770 機械器具借上料 2,080 道路通行料 370 テレビ受信料 240
				18. 備品購入費	2,300	機械器具費 100 自動車購入費 2,200
				19. 負担金、補助及び交付金	19,067	全国国民健康保険診療施設協議会負担金 300 全国自治体病院協議会負担金 270 県国民健康保険連合会負担金 78 県自治医科大学卒業医師受入負担金 120 医師会負担金 2,500 高山地域介護保険事業者協議会負担金 9 職員退職手当基金積立負担金 13,290 県へき地診療所等医師派遣事業負担金 2,500
計	313,087	309,965	3,122			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医療用機械器具費	30,290	24,850	5,440	11. 需用費	1,200	器具修繕料 1,200
				12. 役務費	800	手数料 800
				13. 委託料	7,590	医療用機器保守点検委託料 3,790

						医療用機器設定委託料	3,800
				14. 使用料及び賃借料	9,100	機械器具借上料	9,100
				18. 備品購入費	11,600	機械器具費	11,600
2. 医療用消耗機材費	8,200	7,000	1,200	11. 需用費	8,200	消耗品費	8,000
						被服費	200
3. 医薬品衛生材料費	30,000	36,000	△6,000	11. 需用費	30,000	医薬材料費	30,000
4. 医療業務委託費	47,700	40,060	7,640	13. 委託料	47,700	医師派遣業務委託料	6,200
						検査業務等委託料	13,600
						歯科診療業務等委託料	27,200
						医療用廃棄物処理業務委託料	700
計	116,190	107,910	8,280				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 元金	649	1,143	△494	23. 償還金、利子及び割引料	649	地方債元金 649
2. 利子	274	182	92	23. 償還金、利子及び割引料	274	地方債利子 124 一時借入金利子 150
計	923	1,325	△402			

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 償還金	300	300	0	23. 償還金、利子及び割引料	300	返還金 300
計	300	300	0			

歳出 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	人	千円	千円	(4.35月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	8	25,287					25,287	4,438	29,725	
計	8	25,287					25,287	4,438	29,725		
前年度				(4.25月分)							
	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	7	21,772					21,772	3,484	25,256	
計	7	21,772					21,772	3,484	25,256		
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	1	3,515					3,515	954	4,469	
	計	1	3,515					3,515	954	4,469	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

給 与 費 明 細 書

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 19	千円	千円 88,594	千円 95,254	千円 183,848	千円 32,461	千円 216,309	
前 年 度	(1)人 20		91,902	95,802	187,704	33,269	220,973	
比 較	(0)人 △1		△ 3,308	△ 548	△ 3,856	△ 808	△ 4,664	

(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
		本 年 度	千円 1,932	千円 5,506	千円 324	千円 808	千円 11,700	千円 2,526	千円 5,955	千円 19,764
	前 年 度	2,232	5,540	648	904	11,700	2,458	5,647	20,484	15,208
	比 較	△ 300	△ 34	△ 324	△ 96	0	68	308	△ 720	617
	区 分	寒冷地手当	初任給調整 手 当							
	本 年 度	千円 1,084	千円 29,830	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	1,187	29,794							
	比 較	△ 103	36							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 3,308	1. 給与改定に伴う増減分	千円 △ 218	千円 △ 218	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.16% 給与の改定実施月 4月 本 年 度 給与制度の総合的見直しにおける経過措置額 の廃止 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,388	1,388	
		3. その他の増減分	△ 4,478	職員異動給料差等 △ 4,478	
職員手当	△ 548	1. 制度改正に伴う増減分	959	扶養手当 54 勤勉手当 869 初任給調整手当 36	
		2. その他の増減分	△ 1,507	扶養手当 △ 354 地域手当 △ 34 住居手当 △ 324 通勤手当 △ 96 時間外勤務手当 68 管理職手当 308 期末手当 △ 720 勤勉手当 △ 252 寒冷地手当 △ 103	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(3) 給料及び職員手当の状況					
ア 職員1人当たり給与					
区 分		医 療 職	一 般 行 政 職	備 考	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	459,433	328,353		
	平均給与月額 (円)	631,026	341,260		
	平均年齢 (歳)	42.33	52.36		
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	423,867	337,980		
	平均給与月額 (円)	592,037	353,877		
	平均年齢 (歳)	38.33	48.13		
イ 初任給					
区 分	医 療 職 (円)	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
			医 療 職 (円)	一般行政職 (円)	
高 校 卒	—	147,100	—	147,100	
大 学 卒	246,400	179,200	246,400	179,200	

ウ 級別職員数								
区 分	医 療 職			一 般 行 政 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成30年4月1日現在	7級	— ( — )	— ( — )	7級	0 ( — )	0.0 ( — )		
	6級	— ( — )	— ( — )	6級	1 ( — )	7.7 ( — )		
	5級	0 ( — )	0.0 ( — )	5級	1 ( 0 )	7.7 ( 0.0 )		
	4級	3 ( — )	49.9 ( — )	4級	9 ( 0 )	69.2 ( 0.0 )		
	3級	1 ( — )	16.7 ( — )	3級	2 ( 1 )	15.4 ( 100.0 )		
	2級	1 ( — )	16.7 ( — )	2級	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )		
	1級	1 ( — )	16.7 ( — )	1級	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )		
	計	6 ( — )	100.0 ( — )	計	13 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )		
平成29年4月1日現在	7級	— ( — )	— ( — )	7級	0 ( — )	0.0 ( — )		
	6級	— ( — )	— ( — )	6級	1 ( — )	7.1 ( — )		
	5級	0 ( — )	0.0 ( — )	5級	1 ( 0 )	7.1 ( 0.0 )		
	4級	3 ( — )	50.0 ( — )	4級	8 ( 0 )	57.2 ( 0.0 )		
	3級	0 ( — )	0.0 ( — )	3級	1 ( 1 )	7.1 ( 100.0 )		
	2級	2 ( — )	33.3 ( — )	2級	1 ( 0 )	7.1 ( 0.0 )		
	1級	1 ( — )	16.7 ( — )	1級	2 ( 0 )	14.4 ( 0.0 )		
	計	6 ( — )	100.0 ( — )	計	14 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )		
(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

エ 昇給						
区	分	合計	職種別内訳		備考	
			医療職	一般行政職		
本年度	職員数(A)(人)	19	6	13		
	昇給に係る職員数(B)(人)	13	6	7		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	0	1	
		2号給(人)	0	0	0	
		3号給(人)	6	6	0	
		4号給(人)	5	0	5	
		5号給(人)	0	0	0	
		6号給(人)	1	0	1	
		7号給(人)	0	0	0	
		8号給(人)	0	0	0	
比率(B)/(A)(%)	68.4	100.0	53.8			
前年度	職員数(A)(人)	20	6	14		
	昇給に係る職員数(B)(人)	16	6	10		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	0	1	
		2号給(人)	0	0	0	
		3号給(人)	6	6	0	
		4号給(人)	7	0	7	
		5号給(人)	0	0	0	
		6号給(人)	2	0	2	
		7号給(人)	0	0	0	
		8号給(人)	0	0	0	
比率(B)/(A)(%)	80.0	100.0	71.4			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.075)	(1.225)		(2.30)	有	
	2.125	2.275		4.40		
前 年 度	(1.05)	(1.2)		(2.25)	有	
	2.075	2.225		4.30		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)		(2.30)	有	
	2.125	2.275		4.40		
(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	16.0%以内					
支給対象職員数(人)	6					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	13.2					
支給対象職員の比率 (%)	31.6	(平成30年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当					
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					



地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1. 診療施設債	2,473	13,030		649	12,381
合 計	2,473	13,030		649	12,381

地方債 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】